

想定シナリオ	2°Cシナリオ	4°Cシナリオ
想定する社会状況	気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が2.0°C程度に抑制されるシナリオ。環境規制が強化され、炭素税などの導入によりエネルギー価格や原材料価格が高騰する。一方、省エネ関連規制の義務化や補助金制度が拡充され、日本において新築住宅のZEH水準の住宅着工比率が向上するとともに、住宅の高性能化のためのリフォームが活性化される。その影響で、高断熱・省エネ・創エネに関わる商品・サービスの需要が増加する。	気候変動への厳格な対策が取られず、2100年時点において、産業革命時期比4°C程度気温が上昇するシナリオ。環境規制の強化は見送られ、省エネ関連の補助金は強化されず、ZEH普及は大きく進展しない。台風や洪水などの異常気象による製造設備への損害などの物理リスクが増加する。一方、災害対策・災害復興商品の需要が増加する。
参考シナリオ	国際エネルギー機関 I E A [World Energy Outlook 2022] APSシナリオ NEZシナリオ 気候変動に関する政府間パネル I P C C SSP1-1.9シナリオ SSP1-2.6シナリオ	気候変動に関する政府間パネル I P C C SSP5-8.5シナリオ

シナリオ	短期 2021~2040年		中期 2041~2060年		長期 2081~2100年	
	最良推定値(°C)	可能性が非常に高い範囲(°C)	最良推定値(°C)	可能性が非常に高い範囲(°C)	最良推定値(°C)	可能性が非常に高い範囲(°C)
SSP1-1.9	1.5	1.2-1.7	1.6	1.2-2.0	1.4	1.0-1.8
SSP1-2.6	1.5	1.2-1.8	1.7	1.3-2.2	1.8	1.3-2.4
SSP2-4.5	1.5	1.2-1.8	2	1.6-2.5	2.7	2.1-3.5
SSP3-7.0	1.5	1.2-1.8	2.1	1.7-2.6	3.6	2.8-4.6
SSP5-8.5	1.6	1.2-1.9	2.4	1.9-3.0	4.4	3.3-5.7

出典：気象庁公開IPCC AR6 WG1報告書 政策決定者向け要約(SPM)暫定訳(2022年12月22日版)より